

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成26年 5 月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年2月分）

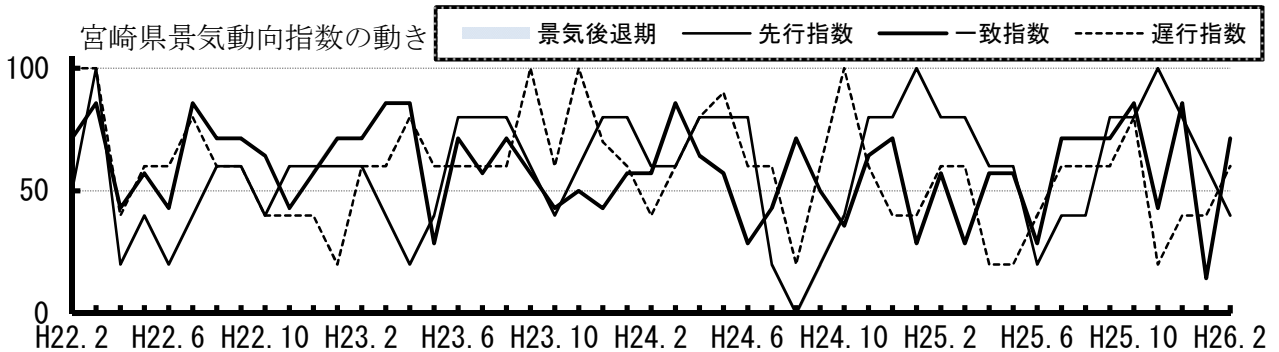
(1) 今月の動き

平成26年2月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、6か月ぶりに 50.0%を下回った。

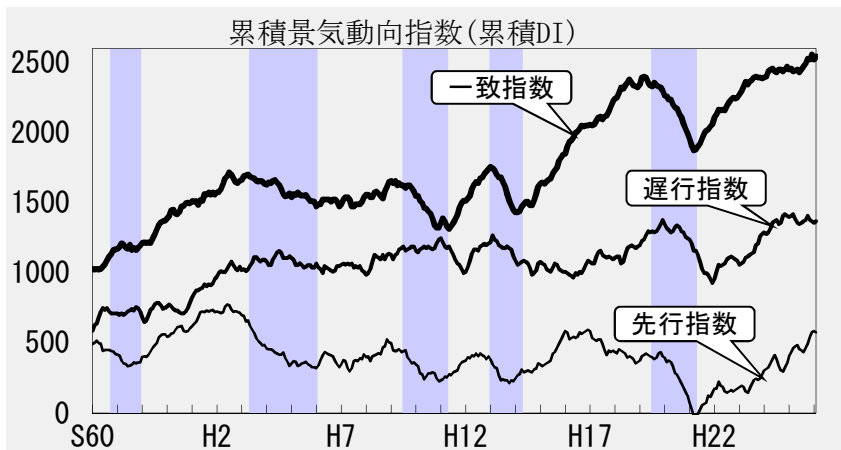
一致指数は 71.4%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 60.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）	鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）	大型小売店販売額（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数： 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数： 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年2月分）（平成22年＝100）

平成26年2月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	102.1	1.4	101.5	▲2.3	104.7	1.2
出 荷	108.4	6.9	103.4	▲1.5	106.0	0.0
在 庫	114.5	7.3	104.2	▲0.4	112.5	1.4

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

102.1（前月比1.4上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	6.8	1	パルプ・紙・紙加工品工業	▲11.0
2	はん用・生産用・業務用機械工業	17.5	2	電気・情報通信機械その他工業	▲2.6
3	木材・木製品工業	8.4	3	電子部品・デバイス工業	▲2.2

【出荷】

108.4（前月比6.9上昇） ～2か月ぶりの上昇～

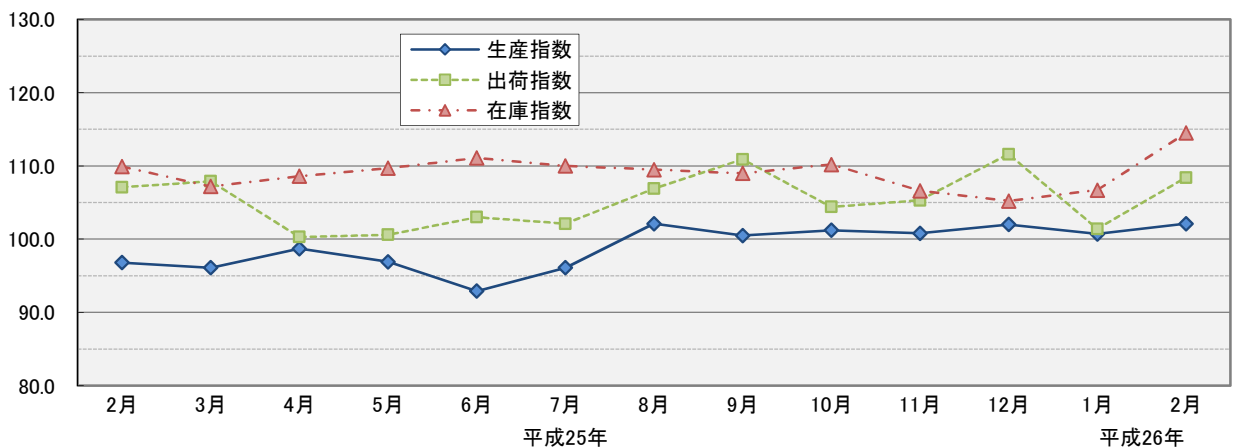
上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	12.0	1	繊維工業	▲3.3
2	鉄鋼・金属製品工業	65.7	2	電子部品・デバイス工業	▲1.2
3	はん用・生産用・業務用機械工業	16.5	3	木材・木製品工業	▲3.0

【在庫】

114.5（前月比7.3上昇） ～2か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	10.7	1	鉄鋼・金属製品工業	▲15.9
2	電子部品・デバイス工業	8.7	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲2.6
3	化学工業	2.8	3	パルプ・紙・紙加工品工業	▲2.9

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年2月分）

宮崎県における平成26年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 213,187円で、前年同月比 1.6%増
- ・ 総実労働時間は 147.4時間で、前年同月と同じ
- ・ 常用労働者数は 325,264人で、前年同月比 1.3%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 214,267円で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、「所定内給与」は 199,003円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 213,187円で、前年同月比 1.6%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 147.4時間で、前年同月と同じであった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.9時間、「所定外労働時間」は 9.5時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.6日で、前年同月差 0.1日増であった。

(3) 雇 用

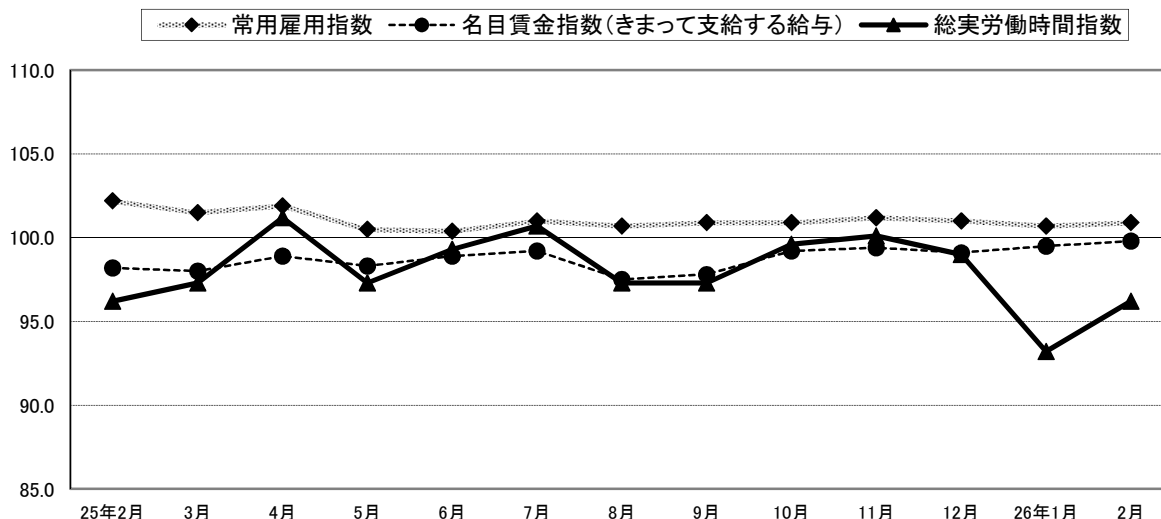
「常用労働者数」は 325,264人で、前年同月比 1.3%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	214,267円	1.3%	262,020円	▲0.1%
所定内給与	199,003円	1.3%	239,548円	▲0.5%
きまって支給する給与	213,187円	1.6%	259,067円	▲0.1%
2 労働時間				
総実労働時間数	147.4時間	0.0%	142.6時間	▲0.2%
所定内労働時間数	137.9時間	▲0.1%	131.7時間	▲0.6%
所定外労働時間数	9.5時間	2.2%	10.9時間	5.8%
出勤日数	19.6日	0.1日	18.5日	▲0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	325,264人	▲1.3%	46,187千人	1.2%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年2月調査分）

総合指数 100.6 （平成22年=100） 前月比（-）0.2% 前年同月比（+）1.1%

(1) 概況

平成26年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.6となり、前比は0.2%の下落、前年同月比は1.1%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年10月は0.8%の上昇、11月は1.3%の上昇、12月は1.4%の上昇、平成26年1月は0.9%の上昇、2月は1.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.9%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年2月）

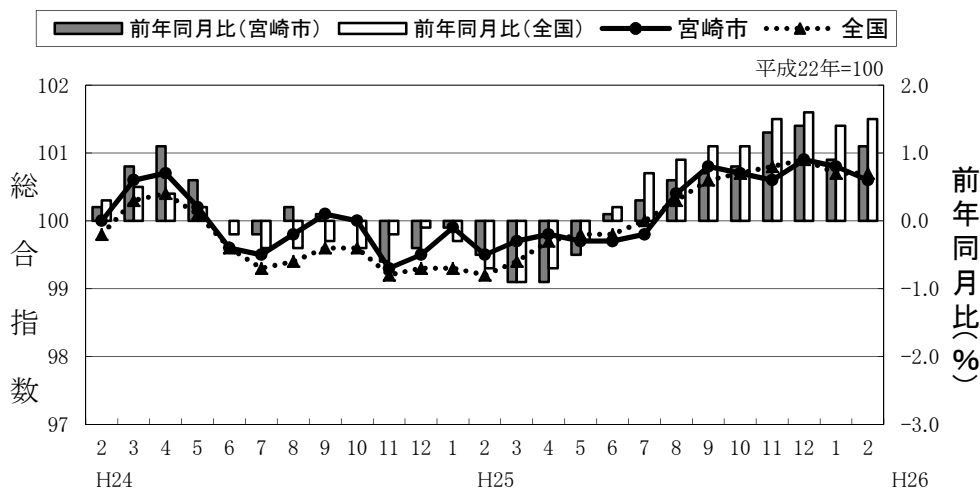
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.6	-0.2	0.00	1.1	0.00
食料	101.0	-0.9	-0.23	2.1	0.51
住居	99.2	0.0	0.00	-0.4	-0.10
光熱・水道	111.9	0.1	0.01	5.0	0.32
家具・家事用品	91.4	0.1	0.00	0.9	0.03
被服及び履物	93.1	-0.4	-0.01	0.5	0.02
保健医療	99.4	-0.2	-0.01	-0.3	-0.02
交通・通信	103.7	0.1	0.01	1.2	0.19
教育	99.8	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	94.1	0.1	0.01	-0.6	-0.06
諸雑費	107.3	0.1	0.01	3.6	0.23

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	2.3	0.02	電子辞書
	交通・通信	交通	0.9	0.01	航空運賃
下落	食料	生鮮野菜	-13.7	-0.23	ねぎ
	被服及び履物	衣料	-2.9	-0.04	婦人スラックス（冬物）

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮魚介	25.5	0.27	まぐろ
	光熱・水道	電気代	10.2	0.30	0
下落	住居	設備修繕・維持	-1.6	-0.06	ルームエアコン取付け料
	教養娯楽	教養娯楽用品	-5.5	-0.11	トレーニングパンツ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年4月17日：内閣府）

【基調判断】

3月月例	4月月例
<p>景気は、<u>緩やかに回復している</u>。また、<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、<u>増加している</u>。 設備投資は、<u>持ち直している</u>。 輸出は、<u>横ばいとなっている</u>。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、<u>増加している</u>。 企業収益は、<u>改善している</u>。企業の業挙判断は、<u>幅広く改善している</u>。 雇用情勢は、<u>着実に改善している</u>。 物価は、<u>緩やかに上昇している</u>。 <p>先行きについては、<u>輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、<u>消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる</u>。</p>	<p>景気は、<u>緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、<u>このところ弱い動きとなっている</u>。 設備投資は<u>持ち直している</u>。 輸出は、<u>横ばいとなっている</u>。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。 企業収益は、<u>改善している</u>。企業の業益判断は、<u>幅広く改善している</u>。ただし、<u>先行きに慎重な見方となっている</u>。 雇用情勢は、<u>着実に改善している</u>。 消費者物価は、<u>緩やかに上昇している</u>。 <p>先行きについては、<u>当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

【各論】

	3月月例	4月月例
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、 <u>増加している</u> 。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、 <u>このところ弱い動きとなっている</u> 。
設備投資	<u>持ち直している</u> 。	<u>持ち直している</u> 。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、 <u>増勢が鈍化している</u> 。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、 <u>減少している</u> 。
公共投資	<u>底堅く推移している</u> 。	<u>底堅く推移している</u> 。
輸出	<u>横ばいとなっている</u> 。	<u>横ばいとなっている</u> 。
輸入	<u>このところ増加している</u> 。	<u>このところ増勢が鈍化している</u> 。
貿易・サービス収支	<u>赤字は、増加傾向にある</u> 。	<u>赤字は、増加傾向にある</u> 。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、 <u>増加している</u> 。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、 <u>おおむね横ばいとなっている</u> 。
企業収益	<u>改善している</u> 。	<u>改善している</u> 。
業況判断	<u>幅広く改善している</u> 。	<u>幅広く改善している</u> 。ただし、 <u>先行きに慎重な見方となっている</u> 。
倒産件数	<u>緩やかに減少している</u> 。	<u>緩やかに減少している</u> 。
雇用情勢	<u>着実に改善している</u> 。	<u>着実に改善している</u> 。
国内企業物価	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u> 。	<u>横ばいとなっている</u> 。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している</u> 。 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される</u> 。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。また、 <u>地政学的リスクの高まりに留意する必要がある</u> 。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している</u> 。 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される</u> 。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。また、 <u>地政学的リスクに留意する必要がある</u> 。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成26年4月23日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
 先行きについては、各種政策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。
 ただし、海外経済や原材料価格の動向のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにも注視していく必要がある。

【総括判断】

前回 (25年10-12月期)	今回 (26年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
持ち直しつつある	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費などに消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、生産活動や雇用情勢などでは持ち直しの動きが続いている

【各項目の判断】

項目	前回 (25年10-12月期)	今回 (26年4月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
	生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
	雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡
その他の項目	設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	➡
	企業収益	通期は増益見込み	通期は増益見込み	➡
	企業の景況感	「上昇」超幅が拡大	「上昇」超幅が拡大	➡
	住宅建設	前年を上回る	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、底堅く推移し、引き続き前年を上回っている	➡
	公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	➡
倒産	件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている	件数、負債金額ともに前年を上回っている	➡	

(注) 26年4月判断は、26年1月以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

大型小売店販売額(全店ベース)は、気温の変動により季節衣料の販売が前年を下回った。なお、3月は消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられた一方、足下の4月に入り、駆け込み需要の反動がみられている。

乗用車の新車登録・届出台数は、消費税率引上げ前の駆け込み需要に加え、新型車投入効果などもみられたことから前年を上回っている。なお、足下では駆け込み需要の反動がみられている。

レジャー・観光施設の入場者数は、週末の天候に恵まれたことなどにより、前年を上回っている。

旅行取扱高は、海外旅行は前年を上回っているものの、国内旅行が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

生産活動 [持ち直しつつある]

主な業種をみると、食料品では引き続き増産の動きがみられているほか、電子部品・デバイスでは海外需要が増加しており、持ち直しつつある。

雇用情勢 [持ち直している]

有効求人倍率は、持ち直している。新規求人数は、「サービス業」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（26年1-3月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では10.5%、非製造業では10.7%の増加見込みとなっており、全産業では10.6%の増加見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（26年1-3月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では2.6%、非製造業では4.9%の増益見込みとなっており、全産業では3.3%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込みとなっており、中堅企業は増益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（26年1-3月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（25年10-12月期）に比べ、製造業では「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大しており、全産業では「上昇」超幅が拡大している。

先行き（全産業）については、「下降」超に転じたのち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、底堅く推移し、引き続き前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（25年度累計）でみると、前年度を上回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

農業

和牛、豚ともにと畜頭数は前年を下回っている。

野菜の農協共販量は前年並となっており、販売単価は前年をやや上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年4月1日：日本銀行宮崎事務所）

2014年4月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、個人消費の一部に明るい動きがみられているほか、生産も増加するなど、持ち直しの動きに拮抗がみられる。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられているなど、一部でのやや明るい動きは続いている。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、2月は、食料品、衣料品ともに伸び悩んだこともあって、大型小売店販売額は前年を下回った。3月は、衣料品や日用品を中心に駆け込み需要が見られている。催事も総じて好調であったとする声が多いほか、高額商品が堅調であるなど、明るい動きは続いている。

—— 2月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、前年を上回った。また、家電販売も消費税率引き上げ前の駆け込み需要から持ち直しの動きがみられている。

—— 2月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年に行われた大規模スポーツキャンプ開催の反動もあって、全体では前年を下回った。3月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、国内観光客の入り込みが堅調に推移しているとの声や、外国人観光客が増加しているとの指摘が聞かれるなど、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 2月の主要観光施設入場者数は、天候不順の影響もあって、前年を下回った。3月については、個人・グループ客の入り込みが堅調との声が多く聞かれている。

2. 公共投資は、堅調に推移している。

—— 2月の公共工事請負金額は、大型工事の発注がみられた国を中心に前年を上回った。13年度累計（13/4－14/2月）でも前年を上回る水準にあるなど、堅調に推移している。

3. 住宅投資は、増加している。

—— 2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲（主としてマンション）の増加を主因に前年を大幅に上回った。

4. 生産は、緩やかに増加している。

—— 1月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、情報関連機器の一部先において生産水準引き下げの影響もあり、全体では前月比低下した。足許までの動きをみ

ると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中で、輸送用機械や建設関連などの幅広い業種で生産水準の上昇を指摘する声が聞かれており、全体として緩やかに増加している。

5. 雇用環境は、緩やかに持ち直しつつある。

—— 2月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.88倍と10か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、製造業など幅広い業種で前年を上回った。

—— この間、常用雇用者数は前年を下回ったが、現金給与総額は前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、2月の倒産件数は7件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	101.3	98.9	98.8	104.7	4.0
25年 2月	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7
26年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	r 102.3	r 81.8	r 97.5	r 114.0	3.6
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
25年 2月	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
26年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 2月	14,239	—	99.2	268,099	81.8	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	90.9	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	100.0	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	269,418	63.6	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	72.7	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	45.5	63.6	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	90.9	90.9	50.0
10	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	80.0	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	30.0	80.0	70.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,044,854	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,009,075	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	983,691	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,054,840	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,099,395	100.1	263,806	—	—	—
25年 2月	6,284	105,117	99.5	216,301	80.0	57.1	60.0
3	7,256	100,161	99.7	277,436	80.0	28.6	60.0
4	6,938	80,286	99.8	242,098	60.0	57.1	20.0
5	7,068	86,561	99.7	246,870	60.0	57.1	20.0
6	6,824	75,507	99.7	236,374	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,464	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	136,518	100.4	255,729	40.0	71.4	60.0
9	6,226	75,905	100.8	296,598	80.0	71.4	60.0
10	6,916	84,647	100.7	275,294	80.0	85.7	80.0
11	7,389	100,634	100.6	275,524	100.0	42.9	20.0
12	9,916	86,899	100.9	350,578	80.0	85.7	40.0
26年 1	7,099	76,507	100.8	270,591	60.0	14.3	40.0
2	6,099	100,880	100.6	238,826	40.0	71.4	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
21年		86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	107.4	—	980,025	147,679	254,357
25年	2月	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
	6	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
	7	104.0	97.9	101.7	95.6	109.4	108.7	84,801	12,890	21,984
	8	92.3	97.0	91.3	95.5	109.7	108.5	84,343	12,604	21,918
	9	102.1	98.3	103.0	96.9	106.1	108.3	88,539	13,474	23,191
	10	102.2	99.3	100.3	99.1	109.4	108.0	90,226	13,196	23,235
	11	99.8	99.2	100.0	99.1	108.8	106.1	91,475	13,065	22,726
	12	99.9	100.1	100.7	99.9	105.7	105.6	89,578	12,637	22,389
26年	1	96.2	103.9	95.5	105.0	109.9	104.6	77,843	12,050	21,841
	2	r 97.5	r 101.5	r 97.8	r 103.9	r 107.3	r 103.8	69,689	10,476	19,054
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
21年		89.5	—	91.3	—	100.6	—	5,602	885,130	12,228
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	111.4	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	116.5	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.3	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
25年	2月	92.5	96.8	101.0	107.1	113.4	109.9	450	81,478	1,093
	3	100.5	96.1	112.0	107.9	110.0	107.2	472	66,702	858
	4	99.8	98.7	102.2	100.3	107.6	108.6	673	121,910	2,047
	5	93.7	96.9	95.4	100.6	107.9	109.7	751	139,663	1,742
	6	90.5	92.9	100.2	103.0	107.1	111.1	460	104,147	1,422
	7	95.5	96.1	104.1	102.1	106.5	110.0	587	85,358	1,332
	8	96.4	102.1	101.7	106.9	106.8	109.5	705	126,396	1,620
	9	103.9	100.5	110.0	110.9	107.6	109.0	854	109,705	1,515
	10	108.5	101.2	108.2	104.4	111.6	110.2	859	148,944	1,979
	11	104.0	100.8	109.4	105.3	109.5	106.6	840	112,430	1,624
	12	105.3	102.0	124.6	111.6	105.1	105.2	632	114,902	1,485
26年	1	93.2	100.7	92.8	101.4	110.6	106.7	592	93,570	1,263
	2	97.6	102.1	102.2	108.4	118.1	114.5	610	95,935	1,362
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		